

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 マクセルホールディングス株式会社

【英訳名】 Maxell Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 ブランド戦略・広報IR部長 小原 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	73,000	70,609	148,198
経常利益	(百万円)	4,481	3,644	8,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,105	2,066	7,127
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,769	2,547	6,569
純資産額	(百万円)	122,958	123,963	122,794
総資産額	(百万円)	167,473	172,647	168,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.69	39.10	134.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.3	70.7	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,296	342	7,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,817	5,204	8,920
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,040	2,058	2,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,937	42,723	45,539

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.38	18.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第72期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第72期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、平成30年7月2日付でMaxell Joei Tech (Thailand) Co., Ltd.及び平成30年7月23日付でマクセル特別目的株式会社を設立し、連結子会社に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、引き続き成長基調が続きました。米国では、企業の景況感は良好で設備投資も増加傾向にあり、個人消費も好調で、堅調な経済成長が続いています。欧州では政治・金融面の不安定要素を抱えながらも、緩やかな経済成長が続いています。中国やアジアを中心とした新興国では、先進国に比べ高い成長基調が維持されています。また、日本においても良好な海外経済を背景に設備投資が増加し、個人消費も好調で緩やかな経済成長が続いています。一方で、米国と中国の間の通商問題が顕在化しており、今後のグローバル経済や企業の事業戦略への影響が懸念される状況となっています。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池、組込みシステムなどが増収となりましたが、民生用リチウムイオン電池が減収となったことから、前年同期比3.3%（2,391百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の70,609百万円となりました。利益面では、主に民生用リチウムイオン電池の減益が影響し、営業利益は40.9%（1,861百万円）減の2,693百万円となりました。また経常利益は為替差益の計上などがあったものの18.7%（837百万円）減の3,644百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大阪北部地震や台風の影響による京都事業所建屋修繕費用などを計上したことにより49.7%（2,039百万円）減の2,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは110円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### （エネルギー）

自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池の増収に加え、6月より新たに特機事業が加わりましたが、民生用リチウムイオン電池が減収となったことから、エネルギー全体の売上高は8.9%（1,975百万円）減の20,127百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の減収が影響し、33.3%（924百万円）減の1,847百万円となりました。

#### （産業用部材料）

組込みシステムや粘着テープによる増収があり、産業用部材料全体の売上高は2.7%（674百万円）増の25,223百万円となりました。営業利益は、LEDヘッドランプレンズが堅調でしたが、有機ELパネル用マスクの量産化に向けた一時的コスト増などが影響し、3.8%（57百万円）減の1,445百万円となりました。

#### （電器・コンシューマー）

エステ家電及びその他コンシューマー製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は4.1%（1,090百万円）減の25,259百万円となりました。また営業損益は、エステ家電の減益などにより880百万円減の599百万円の損失となりました。

## 財政状態の状況

## (a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比2.6%増(以下の比較はこれに同じ)の172,647百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加により、3.8%増の101,635百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の58.2%から58.9%となりました。一方、固定資産は、1.0%増の71,012百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の41.8%から41.1%となりました。

## (b) 負債

負債は、7.1%増の48,684百万円となりました。このうち流動負債は、主に震災等関連費用引当金を計上したものの、支払手形及び買掛金の減少により0.6%増の36,562百万円となりました。これによって流動比率は2.8倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は65,073百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の増加により33.4%増の12,122百万円となりました。

## (c) 純資産

純資産は、1.0%増の123,963百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,066百万円の計上及び配当金の支払い11,374百万円によるものです。また、自己資本比率は71.9%から70.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の支出342百万円、投資活動による資金の支出5,204百万円、財務活動による資金の収入2,058百万円に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額672百万円の資金の増加により、あわせて2,816百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は42,723百万円(前年同四半期は46,937百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは342百万円の支出(前年同四半期は4,296百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,926百万円、減価償却費1,901百万円による資金の増加と、仕入債務の減少2,626百万円、法人税等の支払額1,519百万円、たな卸資産の増加1,293百万円による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5,204百万円の支出(前年同四半期は5,817百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,712百万円、事業譲受による支出949百万円による資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,058百万円の収入(前年同四半期は1,040百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,474百万円による資金の増加と、配当金の支払1,374百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループは、資金の流動性を考慮して、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

当社グループの設備投資等の需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発分野のほか、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資によるものです。

当社グループは、事業拡大のための成長投資を進めております。

これらの資金需要に対しては基本的に自己資金にて賄っておりますが、今後資金が不足する場合には、市況に応じた機動的な資金の調達を行ってまいります。

(3) 経営方針及び経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,747百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年8月6日付の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」という。)と共同で、株式会社泉精器製作所(以下「泉精器」という。)のすべての株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

これにあたり当社は、泉精器の株主である東京海上キャピタル株式会社が運営するTMCAP2011投資事業有限責任組合及び株式会社マーキュリアインベストメントが運営するマーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合(以下「売主」という)との間で泉精器株式の取得に関し合意に至り、中間持株会社(以下に定義される。)を通じて、売主との間で株式譲渡契約を締結するとともに、DBJとの間で当事者間契約を締結しました。平成30年10月1日に本件取引は完了し、泉精器は当社の連結子会社となりました。

#### 1. 株式取得の目的

当社は、平成30年4月に公表した中期経営計画「MG20 (Maxell Growth 20)」において、共創共栄をめざす企業グループとの成長スキームである「MBP (マクセルビジネスプラットフォーム)」の推進により、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の成長3分野市場における事業領域の拡大と新規事業の創出を図って行くことを成長戦略の柱として掲げています。

一方で、泉精器は、電気工事に使用される国内トップシェアの電設工具、理美容機器や調理家電といった家電製品の製造・販売において長年の事業経験を有しています。

このような状況のもと、当社が泉精器の株式を取得し、当社の連結子会社とした目的は以下の通りです。

##### 電設工具事業

BluetoothやGPSの搭載により、作業のトレーサビリティ機能を有した製品が登場するなどIoT化により変貌していく電設工具事業に参入するとともに、リチウムイオン電池や電池電源、充電器といった当社が保有する事業との連携を推進し、住生活・インフラ市場における事業領域の拡大と、新たな高シェア・高収益事業の創出を図ります。

##### 家電事業

泉精器は、理美容機器を中心とした家電事業において海外製造拠点を保有し、国内外で自社ブランドだけでなくOEM事業も展開しています。ニッチトップ商品のスピーディーな設計・開発や海外製造拠点の集約化なども含めた低コストの生産体制を構築し、健康・理美容市場における事業規模の拡大と収益力の向上を図ります。

#### 2. 株式取得の方法

本件取引は、当社及びDBJが共同して泉精器株式を取得するものです。中間持株会社として当社が設立したマクセル特別目的株式会社(以下「中間持株会社」という。)に対して当社及びDBJが共同出資を行い、中間持株会社を通じて泉精器株式の発行済株式数の100%を取得いたしました。

なお、当社は本件取引の買収資金を自己資金により調達いたしております。

## 3. 被取得企業の名称、事業内容、規模

名称	株式会社泉精器製作所
事業内容	家庭用電気機器、電設工具の製造・販売
規模	(平成30年3月期)
資本金の額	3,080百万円
連結純資産	7,199 "
連結総資産	14,609 "
連結売上高	14,293 "
連結営業利益	1,259 "
連結当期純利益	578 "

## 4. 株式取得等の時期

譲渡契約締結日：平成30年8月6日

譲渡実行日：平成30年10月1日

## 5. 中間持株会社が取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	123,200株
取得価額(予定)	18,125百万円
取得後議決権比率	100%

\* 当社は中間持株会社の株式40%を保有することにより泉精器株式の40%を間接保有  
当社及びDBJの間の当事者間契約により、当社が実質的に支配権を有していることから泉精器を当社の連結子会社と  
いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	53,341,500	53,341,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		53,341,500		12,203		22,325



## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,279	11.88
日本スタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,235	6.12
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,566	4.86
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,229	4.22
タイヨー ハネイ ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,003	3.79
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	2,001	3.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,927	3.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,603	3.03
タイヨー ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,511	2.86
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービルディング	1,311	2.48
計	-	24,669	46.68

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,667	5.00

3. 平成30年6月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメン・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者が平成30年6月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジメン ト・カンパニー・エルエルシー (Taiyo Fund Management Co. LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	1,413	2.65
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティ デー(Taiyo Hanei GP, Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマ ン、フォート・ストリート75、クリフト ン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケ イマン)・エルティーデー気付	1,962	3.68
タイヨウ・パシフィック・シー ジー・エルエルシー(Taiyo Pacific CG LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	2,400	4.50
タイヨウ・マキ・ジーピー・エル ティデー(Taiyo Maki GP, LTD)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマ ン、フォート・ストリート75、クリフト ン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケ イマン)・エルティーデー気付	228	0.43
タイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エル エルシー(Taiyo Hinata GP LLC)	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、センタービル・ロード 2711、スイート400	209	0.39
計	-	6,213	11.65

4. 平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会  
社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年7月13日現在で以下の株式を所  
有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の  
確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	78	0.15
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,254	4.23
計	-	2,332	4.37

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,835,500	528,355	
単元未満株式(注)	普通株式 5,400		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,355	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセルホールディング ス(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	500,600		500,600	0.94
計		500,600		500,600	0.94

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	45,920	43,229
受取手形及び売掛金	3,4 29,175	3,4 30,269
たな卸資産	1 17,553	1 19,103
その他	5,886	9,654
貸倒引当金	646	620
流動資産合計	97,888	101,635
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	33,473	33,488
その他(純額)	19,574	20,586
有形固定資産合計	53,047	54,074
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,408	2,114
その他	1,925	2,028
無形固定資産合計	4,333	4,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	13,163	13,010
貸倒引当金	201	214
投資その他の資産合計	12,962	12,796
固定資産合計	70,342	71,012
資産合計	168,230	172,647
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,672	18,194
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	1,483	924
訴訟関連費用引当金	276	285
震災等関連費用引当金	-	502
その他	13,885	16,622
流動負債合計	36,351	36,562
<b>固定負債</b>		
長期借入金	386	3,843
役員退職慰労引当金	60	60
退職給付に係る負債	6,740	6,669
その他	1,899	1,550
固定負債合計	9,085	12,122
負債合計	45,436	48,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	86,360	87,052
自己株式	997	997
株主資本合計	131,093	131,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	992
為替換算調整勘定	6,609	5,971
退職給付に係る調整累計額	4,869	4,664
その他の包括利益累計額合計	10,076	9,643
非支配株主持分	1,777	1,821
純資産合計	122,794	123,963
負債純資産合計	168,230	172,647

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	73,000	70,609
売上原価	56,335	55,508
売上総利益	16,665	15,101
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,111	<sup>1</sup> 12,408
営業利益	4,554	2,693
営業外収益		
受取利息	109	143
受取配当金	32	81
持分法による投資利益	46	276
為替差益	-	508
その他	99	144
営業外収益合計	286	1,152
営業外費用		
支払利息	19	20
売上割引	91	70
為替差損	180	-
その他	69	111
営業外費用合計	359	201
経常利益	4,481	3,644
特別利益		
固定資産売却益	264	9
特許関連収入	950	-
為替換算調整勘定取崩益	-	74
特別利益合計	1,214	83
特別損失		
固定資産除売却損	418	168
減損損失	117	-
震災等関連費用	-	<sup>2</sup> 633
特別損失合計	535	801
税金等調整前四半期純利益	5,160	2,926
法人税等	1,036	813
四半期純利益	4,124	2,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,105	2,066

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,124	2,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	410
為替換算調整勘定	1,026	639
退職給付に係る調整額	173	205
その他の包括利益合計	1,645	434
四半期包括利益	5,769	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,695	2,499
非支配株主に係る四半期包括利益	74	48



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,160	2,926
減価償却費	1,763	1,901
のれん償却額	245	307
減損損失	117	-
受取利息及び受取配当金	141	224
支払利息	19	20
持分法による投資損益(は益)	46	276
固定資産除売却損益(は益)	154	159
売上債権の増減額(は増加)	3,996	82
たな卸資産の増減額(は増加)	1,249	1,293
仕入債務の増減額(は減少)	3,684	2,626
未払費用の増減額(は減少)	1,037	624
未収入金の増減額(は増加)	455	125
リース投資資産の増減額(は増加)	37	38
その他	1,222	624
小計	5,107	975
利息及び配当金の受取額	149	222
利息の支払額	19	20
法人税等の支払額	941	1,519
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,296</b>	<b>342</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	162	281
定期預金の払戻による収入	2,999	171
有形固定資産の取得による支出	2,723	3,712
有形固定資産の売却による収入	810	10
投資有価証券の取得による支出	1,604	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,940	-
関係会社出資金の売却による収入	98	-
事業譲受による支出	-	949
その他	295	412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,817</b>	<b>5,204</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,474
長期借入金の返済による支出	18	17
非支配株主への配当金の支払額	31	5
配当金の支払額	951	1,374
リース債務の返済による支出	40	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,040</b>	<b>2,058</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	672
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,964</b>	<b>2,816</b>
現金及び現金同等物の期首残高	48,901	45,539
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>46,937</b>	<b>42,723</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(連結範囲の重要な変更)	
当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるマクセル情映テック(株)が、Maxell Joei Tech (Thailand) Co., Ltd. を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	6,636百万円	7,062百万円
仕掛品	5,238 "	6,018 "
原材料及び貯蔵品	5,679 "	6,023 "

2 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し33百万円の債務保証を行っております。

(当第2四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し30百万円の債務保証を行っております。

3 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	38百万円	37百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	240百万円	357百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造及び発送費	1,242百万円	1,217百万円
販売促進費	271 "	259 "
広告宣伝費	111 "	144 "
給料及び手当	4,927 "	4,887 "
退職給付費用	254 "	241 "
特許権使用料	63 "	67 "
減価償却費	272 "	320 "

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期連結累計期間の減価償却費については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

## 2 震災等関連費用

平成30年6月に発生した大阪北部地震、平成30年7月に発生した西日本豪雨及び平成30年9月に発生した台風21号により、当社において被害が発生し、その災害による損失額633百万円を計上しております。主な内容は、建物・設備等の修繕費用であります。

なお、この損失額には震災等関連費用引当金繰入額が502百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	47,107百万円	43,229百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170 "	506 "
現金及び現金同等物	46,937 "	42,723 "

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	1,374	26.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

## (企業結合等関係)

## 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年5月1日に行われた花沢電子株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に973百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は3,588百万円から640百万円減少し、2,948百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,102	24,549	26,349	73,000	-	73,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	641	260	901	901	-
計	22,102	25,190	26,609	73,901	901	73,000
セグメント利益	2,771	1,502	281	4,554	-	4,554

(注) 1. 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用部材料」セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に株式取得によりマクセルシステムテック株式会社を子会社化したことに伴い、同社を前第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間において、2,703百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,127	25,223	25,259	70,609	-	70,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	674	181	855	855	-
計	20,127	25,897	25,440	71,464	855	70,609
セグメント利益又は損失( )	1,847	1,445	599	2,693	-	2,693

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	77.69	39.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,105	2,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,105	2,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

## (重要な後発事象)

## (共同投資による株式取得)

当社は、平成30年8月6日付の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」という。)と共同で、株式会社泉精器製作所(以下「泉精器」という。)のすべての株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

これにあたり当社は、泉精器の株主である東京海上キャピタル株式会社が運営するTMCAP2011投資事業有限責任組合及び株式会社マーキュリアインベストメントが運営するマーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合(以下「売主」という)との間で泉精器株式の取得に関し合意に至り、マクセル特別目的会社(当社及びDBJが共同出資。以下「中間持株会社」という。)を通じて、売主との間で株式譲渡契約を締結するとともに、DBJとの間で当事者間契約を締結しました。平成30年10月1日に本件取引は完了し、泉精器は当社の連結子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社泉精器製作所
事業の内容	家庭用電気機器、電設工具の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、被取得企業が保有する電設工具事業と家電事業を取り込み、新規事業への参入と当社の既存事業とのシナジー効果を実現することで、事業規模の拡大と収益力の向上を図っていきます。

## (3) 企業結合日

平成30年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社泉精器製作所(平成31年4月1日付で名称をマクセルイズミ株式会社に変更予定)

## (6) 中間持株会社が取得した議決権比率

取得後議決権比率 100%

\* 当社は中間持株会社の株式40%を保有することにより泉精器株式の40%を間接保有

当社及びDBJの間の当事者間契約により、当社が実質的に支配権を有していることから泉精器を当社の連結子会社とする予定

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

中間持株会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	17,895百万円
取得原価		17,895百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (株式取得による子会社化)

当社は、平成30年10月30日付の取締役会において、クレハエラストマー株式会社の株式を同社の筆頭株主である東洋紡株式会社から取得し子会社化することについて決議し、同日付で東洋紡株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

## 1. その旨及び理由

産業用部材事業の拡大を図るべく、クレハエラストマー株式会社の株式を取得、子会社化することで、ゴム系部材・押出成型技術を獲得し、防水機能用途ゴム系部材の拡販、高気密住宅用途ゴム系部材の市場への参入を図り、配合、シート化技術の応用により、電磁波抑制シート等の機能性部材分野への進出を図ります。

また、当社の粘着加工技術との融合や原材料調達のスケールメリット、互いの商流へのクロスセラーズ等シナジーを活かすことで、技術、コスト、販路面で相互に強化し、事業拡大を図っていきます。

## 2. 株式取得の相手会社の名称

東洋紡株式会社

## 3. 取得する子会社の概要（平成30年3月31日）

名称	クレハエラストマー株式会社
事業内容	各種工業用ゴム製品の製造加工・販売
資本金	100百万円
純資産	2,734百万円
総資産	5,638百万円

## 4. 日程

取締役会決議日： 平成30年10月30日  
株式譲渡契約締結日： 平成30年10月30日  
株式譲受実行日： 平成31年1月8日（予定）

## 5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	4,668,746株
取得価額の合計額（概算）	600百万円
取得後の持分比率	81.97%

## 2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 951百万円  
1株当たりの金額 18円00銭  
効力発生日 平成30年12月6日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

マクセルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。